

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 有地 正光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 有地 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,607,583	4,858,064	9,341,956
経常利益 (千円)	308,414	296,196	553,019
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,133	193,646	351,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,677	202,185	338,426
純資産額 (千円)	1,798,435	2,101,038	1,957,354
総資産額 (千円)	2,988,605	3,438,861	3,225,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.95	25.41	47.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.53	25.00	45.49
自己資本比率 (%)	60.2	61.1	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,993	24,720	419,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,328	4,494	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,044	80,291	212,143
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	918,098	1,046,461	1,096,432

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.21	13.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) その他のリスクについてのうち 法的規制に関するリスクについて

ソフトウェア開発事業において顧客の事業場へ当社社員を派遣する場合、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）」により規制される特定労働者派遣事業に該当するため、当社は厚生労働大臣へ特定労働者派遣事業の届出を行っていましたが、平成27年9月30日に特定労働者派遣事業を廃止して一般労働者派遣事業に一本化する労働者派遣法の改正が成立したことに伴い、下記の通り一般労働者派遣事業の申請を行い、許認可を受けることができたため、当該法改正に対応することができないリスクはなくなりました。

許認可内容	許可年月日	許可番号
一般労働者派遣事業	平成28年12月1日	派13-307019

(2) その他のリスクについてのうち ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社の子会社の役員（取締役、監査役）及び従業員に対して会社法の規定に基づき新株予約権を付与していましたが、行使期間が平成28年11月28日までで終了し、以降の権利行使はありませんので、当社1株当たりの株式価値が希薄化するリスクはなくなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済のリード役である製造業企業の業績が鉱工業生産や輸出の持ち直しに支えられたことから、回復の兆しがみられました。そうした中で11月の米国大統領選挙の結果を受け、いわゆるトランプ効果により円安への揺り戻しが見られ、横ばい圏での動きから抜け出しつつありますが、トランプ効果にはプラス面とマイナス面の両面があり、先行きの景気への押し上げについては不確実な状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続きIT人材不足という課題を抱えながらもIoT(*1)、ビッグデータ、AI(*2)、FinTech(*3)等の新分野に対する期待感も強まり、引き続き市場は堅調に推移しました。また、情報漏洩やセキュリティ事故が相次いでいることから、IoTを含め情報システム全体のセキュリティ対策には高い関心が寄せられています。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成29年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでおり、成長が見込まれる事業基盤に対して経営資源を集中すると共に、自社商品全般において開発・販売体制の強化を進めております。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、前年度に引き続き、金融機関の情報化投資、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、売上の9割以上を占めるソフトウェア開発事業全体では順調な伸びを示しましたが、コンピュータシステム販売事業は環境変化への対応が遅れ、売上、営業利益共に前年同四半期実績に届きませんでした。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*4)およびExcel@業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾプロス」(*5)の商品力拡充の取組を進めると共に、販売面では直販および販売代理店との協業に注力しております。（Excel@は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,858,064千円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益304,037千円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益296,196千円（前年同四半期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,646千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(*1)IoT (Internet of Things:モノのインターネット)とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(*2)AI (Artificial Intelligence:人工知能)とは、人工的にコンピュータなどで人間と同様の知能を実現させようという試み、或いはそのための一連の基礎技術を指します。

(*3)FinTech (Finance Technology:フィンテック)とは、情報技術(IT)を使って金融サービスを生み出した、見直したりすることをいいます。

(*4)Webセキュリティソリューション「WebARGUS(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知から瞬間復旧まで0.1秒未満という性能により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染や改ざんを原因とする情報漏えいなどの被害拡大を防ぎます。

(*5)Excel@業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos(ゾプロス)」は、Excel@ベースの非効率な業務を自動化します。これにより次の効果が見込め、短期間で大幅に業務を効率化することができるため、各企業の働き方改革・時短経営を支援します。

小さな投資で大きな効果：既存Excel@を有効活用できるため、現場への浸透も早く、小さな投資で大きな効果

業務継続性の向上：独立したデータ管理をしているため、Excel@に依存した業務リスクを軽減可能

拡張性の向上：優れた拡張性があるため、様々なシステムと連携可能

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

また、エンベデッドソリューション事業分野は、注力している車載機器関連の受注が好調に推移しました。

自社商品事業分野は、各種営業施策により、引き続き順調な伸びがありました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は4,536,353千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は308,247千円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

コンピュータ販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度より対象マーケット拡大を狙った新たな営業施策を進めてきましたが、当第2四半期連結累計期間は苦戦を強いられました。

この結果、コンピュータ販売事業の売上高は324,623千円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント損失（営業損失）は5,727千円（前年同四半期は営業利益49,401千円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ214,438千円増加し、2,707,886千円となりました。これは、主に現金及び預金が49,971千円減少し、受取手形及び売掛金が169,860千円並びに仕掛品が50,073千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ1,526千円減少し、730,974千円となりました。これは、主に有形固定資産が7,371千円及び無形固定資産が1,224千円それぞれ減少し、投資その他の資産合計が7,069千円増加したことによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ73,748千円増加し、1,009,243千円となりました。これは、主に未払法人税等が17,314千円減少し、買掛金が15,811千円及び賞与引当金が78,079千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ4,520千円減少し、328,579千円となりました。これは、主に長期借入金が16,404千円及びその他が5,411千円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が17,295千円増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ143,683千円増加し、2,101,038千円となりました。これは、主に資本金が15,975千円、資本剰余金が15,975千円及び利益剰余金が103,193千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49,971千円減少し、1,046,461千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(296,196千円)、賞与引当金の増額による収入(78,079千円)、売上債権の増額による支出(169,860千円)、たな卸資産の増額による支出(53,958千円)、法人税等の支払額による支出(142,078千円)などにより24,720千円の収入(前年同四半期は218,993千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(14,000千円)、無形固定資産の取得による支出(5,200千円)、敷金及び保証金の差入による支出(3,782千円)、保険積立金の解約による収入(6,834千円)などにより4,494千円の収入(前年同四半期は2,328千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(16,404千円)、株式の発行による収入(31,950千円)、配当金の支払額による支出(89,835千円)などにより80,291千円の支出(前年同四半期は190,044千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

WebARGUS商品力拡充として、以下の取り組みを実施しており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23,111千円であります。また、新商品の研究開発も継続して行っております。

エンタープライズ版の開発

複雑な業務形態に対応した機能拡張版を研究開発中

IoT機器への対応

本格導入(実用化)に向けた、現行製品の機能拡張、IoT版の製品化に着手

デジタル・フォレンジック(デジタル鑑識)機能の実装

検知した改ざんを実施したプロセスを遡って追うことで、原因特定の大きな手がかりを得ることができ、新たな機能を研究開発中

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,400,000
計	12,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,750,910	7,750,910	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	7,750,910	7,750,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 (注)1	3,794,955	7,589,910	-	441,081	-	447,139
平成28年10月1日~ 平成28年11月28日 (注)2	161,000	7,750,910	12,075	453,156	12,075	459,214

(注)1 平成28年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が3,794,955株増加しております。

2 新株予約権の行使による増加。平成28年11月28日をもって行使期限となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
市川 憲和	横浜市南区	1,812	23.37
N I インベストメント株式会社	横浜市南区永田北1丁目23番6号	1,000	12.90
市川 聡	横浜市神奈川区	522	6.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	320	4.13
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号 F O R E C A S T 桜橋3階	294	3.80
進藤 稔	神奈川県横須賀市	205	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	88	1.14
カンオ情報機器株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番7号	70	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	69	0.89
計	-	4,482	57.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,749,100	77,491	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,710	-	-
発行済株式総数	普通株式7,750,910	-	-
総株主の議決権	-	77,491	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目5番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,432	1,046,461
受取手形及び売掛金	1,250,861	1,420,722
商品	15,745	19,445
仕掛品	88,358	138,432
その他	63,677	104,420
貸倒引当金	21,627	21,595
流動資産合計	2,493,447	2,707,886
固定資産		
有形固定資産	235,437	228,065
無形固定資産	30,916	29,691
投資その他の資産		
その他	478,751	485,761
貸倒引当金	12,604	12,544
投資その他の資産合計	466,147	473,217
固定資産合計	732,501	730,974
資産合計	3,225,949	3,438,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,382	258,193
1年内返済予定の長期借入金	32,808	32,808
未払法人税等	164,702	147,387
賞与引当金	-	78,079
受注損失引当金	-	571
その他	495,601	492,202
流動負債合計	935,494	1,009,243
固定負債		
長期借入金	37,610	21,206
退職給付に係る負債	285,975	303,270
その他	9,515	4,103
固定負債合計	333,100	328,579
負債合計	1,268,594	1,337,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,181	453,156
資本剰余金	443,239	459,214
利益剰余金	1,120,771	1,223,965
自己株式	457	457
株主資本合計	2,000,734	2,135,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	28
為替換算調整勘定	1,887	2,992
退職給付に係る調整累計額	45,138	37,861
その他の包括利益累計額合計	43,379	34,840
純資産合計	1,957,354	2,101,038
負債純資産合計	3,225,949	3,438,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,607,583	4,858,064
売上原価	3,539,109	3,737,841
売上総利益	1,068,474	1,120,223
販売費及び一般管理費	774,309	816,185
営業利益	294,164	304,037
営業外収益		
受取利息	211	5
受取配当金	88	37
受取手数料	2,481	2,097
為替差益	-	1,898
保険解約返戻金	11,811	521
その他	2,215	1,626
営業外収益合計	16,809	6,187
営業外費用		
支払利息	1,430	703
訴訟関連費用	-	9,012
その他	1,128	4,312
営業外費用合計	2,559	14,028
経常利益	308,414	296,196
税金等調整前四半期純利益	308,414	296,196
法人税、住民税及び事業税	109,784	129,432
法人税等調整額	1,496	26,882
法人税等合計	111,281	102,550
四半期純利益	197,133	193,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,133	193,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	197,133	193,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	157
為替換算調整勘定	99	1,104
退職給付に係る調整額	5,442	7,277
その他の包括利益合計	4,543	8,539
四半期包括利益	201,677	202,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,677	202,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,414	296,196
減価償却費	13,258	15,544
固定資産除却損	-	747
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,800	92
受注損失引当金の増減額(は減少)	16	571
賞与引当金の増減額(は減少)	-	78,079
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,194	27,877
受取利息及び受取配当金	300	43
受取保険金	-	1,000
訴訟関連損失	-	9,012
支払利息	1,430	703
売上債権の増減額(は増加)	62,255	169,860
たな卸資産の増減額(は増加)	5,879	53,958
仕入債務の増減額(は減少)	8,498	15,811
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	32,436	18,808
その他の資産の増減額(は増加)	7,447	22,684
その他の負債の増減額(は減少)	49,671	3,762
その他	12,932	633
小計	313,930	174,966
利息及び配当金の受取額	300	43
利息の支払額	900	199
保険金の受取額	-	1,000
訴訟関連損失の支払額	-	9,012
法人税等の支払額	94,337	142,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,993	24,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	308	331
有形固定資産の取得による支出	1,042	1,106
有形固定資産の売却による収入	-	14,000
無形固定資産の取得による支出	3,581	5,200
貸付金の回収による収入	1,342	60
保険積立金の積立による支出	16,067	3,951
保険積立金の解約による収入	23,580	6,834
敷金及び保証金の差入による支出	2,834	3,782
資産除去債務の履行による支出	-	2,250
敷金及び保証金の回収による収入	100	21
その他	1,140	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,328	4,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	56,592	16,404
リース債務の返済による支出	5,234	5,501
株式の発行による収入	42,622	31,950
配当金の支払額	70,840	89,835
その他	-	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,044	80,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	1,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,177	49,971
現金及び現金同等物の期首残高	886,921	1,096,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,098	1,046,461

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与支給対象期間の改定)

当社では、従来、賞与の支給時期を年2回としておりましたが、当期より年1回に変更したことから、当第2四半期連結会計期間は、賞与の支給見込額のうち当第2四半期連結会計期間未までに発生していると認められる額を賞与引当金として計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項等

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするリボルピング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式)を締結しております。また、当座借越契約を取引銀行3行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	650,000千円	650,000千円
当座借越契約の総額	300,000	300,000
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	950,000

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
リボルピング・クレジット・ファシリティ 契約	<ul style="list-style-type: none"> 対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること 対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと 対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと 	<ul style="list-style-type: none"> 対象決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額が、対象決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額と平成27年6月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの金額の75%の金額以上であること 対象決算期に係る単体の損益計算書上の営業損益の金額が赤字でないこと 対象決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益の金額が赤字でないこと

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給料手当	319,086千円	337,151千円
賞与引当金繰入額	-	23,170
退職給付費用	21,751	25,951
貸倒引当金繰入額	10,800	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	71,029	20	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	90,452	24	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,555	397,028	4,607,583	-	4,607,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	903	2,643	2,643	-
計	4,212,295	397,931	4,610,227	2,643	4,607,583
セグメント利益	243,245	49,401	292,646	1,518	294,164

(注)1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	コンピュータ販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,533,793	324,271	4,858,064	-	4,858,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560	352	2,912	2,912	-
計	4,536,353	324,623	4,860,976	2,912	4,858,064
セグメント利益又は損失()	308,247	5,727	302,519	1,518	304,037

(注)1. セグメント利益の調整額1,518千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.95円	25.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,133	193,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,133	193,646
普通株式の期中平均株式数(株)	7,313,588	7,622,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.53円	25.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	407,369	123,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。